日本織布業の動向を問う

米川伸一

はじめに

周知のように我が国の紡績業は戦前から自由貿易のチャンピオンであり，現在においてもその方向性は変わっていない．小稿は筆者がほぼ5年ほど前に行なった織布業者，通称機屋の実態調査の結果であり，実施に当っては，日清紡，倉敷紡のご協力を得ることが出来た．さて，紡績経営の国際比較に長期に亙って従事してきた筆者が織布業に関心をもつに至ったことはごく自然の成り行きであったが，今度その結果をまとめるに当って織布業に関する文献・調査を少し探索してみた．しかし，意外なことに，それがきわめて乏しい．そこで小稿ではその大筋を結果的に述べて，本論の補足としよう．

戦前から織布業は周知のように浜松とか西脇などのいわゆる産地が全国に散在したことは良く知られており，そこには大織布業者も存在した（第1表）．同時に紡績会社も夫々万を数えるような機械を擁していた．この状況

第1表　産地の形成（最新織機台数上位5県）

愛知	49,134(台)
大阪	49,128
静岡	26,742
兵庫	19,162
愛媛	4,280
合計	167,459

資料「紡績事情参考書平成元年下半期」資料から．以下は全て同書に負っている

第2表　織機台数推移(力織機)

1975	306,716(台)
1980	258,938
1985	224,802
1990	158,807[1)]

第3表　織機数の推移

		S29年 機械数	S39年	S63年
(1)	大日本紡	7,679	5,956 ニチボウ	893 ユニチカ
(2)	東洋紡	7,079	5,925	2,942
(3)	敷島紡	1,646	1,726	904
(4)	大和紡	4,527	4,016	1,301
(5)	倉敷紡	4,482	2,936	2,141
(6)	呉羽紡	4,824	4,886	—
(7)	鐘淵紡	6,828	4,206	1,369 カネボウ
(8)	富士紡	4,488	4,101	1,378
(9)	日清紡	5,555	5,814	5,984
(10)	日東紡	2,695	1,660	739

が基本的に変化したのは，一口で言えば要するに労働力不足時代の到来であった．また，同時に製品輸出の頭打ちと途上国からの輸入——ほぼ石油ショックあたりを契機として——という状況もこれを加速した．このような状況のもとで紡績会社は一様に織布部門の縮小に乗り出したのであった．ちなみに，昭和20年代末と現時点の織機数を比較して，全国数と主要紡績企業別に第2・3表にまとめてみた．もっとも，これには例外のないわけではない．全国シャツ地の30％近くの市場占有率を誇る日清紡とか戦後躍進の目覚ましい近藤・都築紡などは今でも数千台の機械を所有している．しかし，全国織機台数という点に関しては，その総数が最近著しく減少したという事実も，ここで是非付言しておかなければならない（第2表）．この表から最近15年間にほぼ45％減少している．これは紡織業の将来を予測するのにも幾許か役立つであろう．

しかし，織布経営という観点から見れば，これは例外というべきであって，

第4表　綿織布専業者規模別登録区分別工場数（広巾生地生産）(38.6)

規模	広巾生地	生産企業[2]
1～　5	1,186	28.61(%)
6～ 10	767	18.5
11～ 20	663	15.9
21～ 50	783	18.8
51～100	380	9.1
101～200	204	4.9
201～300	94	0.2
301～500	43	1.0
501 以上	24	0.5
合計	4,144	

第5表　綿織布専業者規模別織機台数

規模別	工場数 (S48.3)	工場数 (S63)	工場数 (平成 2)
1～　5	5,999	3,936	3,931
6～ 10	4,212	2,389	2,390
11～ 20	3,286	2,724	2,646
21～ 50	1,922	1,714	1,682
51～100	535	496	473
101～200	253	161	164
201～300	73	43	50
301～500	33	21	27
501 以上	12	5	27
合計	16,325	11,489	11,390

(第5表　続き)

規模別	織機台数 (S48.3)	織機台数 (S63[3])
1～　5	14,524(5.3%)	9,769(4.8%)
6～ 10	33,566(12.4)	19,375(9.5)
11～ 20	48,849(18.1)	40,862(20.2)
21～ 50	61,168(22.6)	53,822(26.6)
51～100	37,496(13.9)	34,334(15.5)
101～200	34,573(12.8)	22,294(11.0)
201～300	17,956(6.6)	10,317(5.1)
301～500	12,332(4.5)	8,086(4.0)
501 以上	9,150(3.3)	3,150(1.5)
合計	269,614	202,009

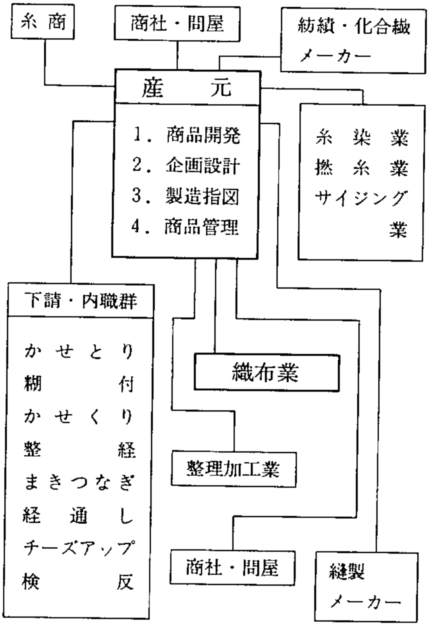
典拠　綿糸紡績市場事情参考書

大規模経営が進み，大経営の占有率の高い欧米と比べると我が国では零細小経営が圧倒的に支配的であり，それが現在まで続いてきたのである．現時点と戦後一時期との経営規模に比較して見ておこう．（経営の動向については本調査が以下において示唆するところである．）それは，かなり長時間，規模という点では変化しなかった（第4・5表参照）．

さて，我が国の織布業はいわゆる「産元」によって支配されている．この産地のオルガナイザーである「産元」は昭和40年代に制定された構造改善法の中で初めて登場したと言われているのであるが，ともかくそれまでは隠れた存在であり脚光を浴びることがなかった．そしてこの織布業界を支配する姿もよく知られたことがなかった．いずれにせよ，大紡績企業の織布部門が縮小する過程で，逆に業界の組織者として彼等が登場したことは間違いない．何故かなれば織機台数そのものは高度成長期においても大きく変化することはなかったし，広大な国内市場を擁する限り，業界のオルガナイザーとして彼等が登場することもまた，必然であった．「産元」とは産場の商社と称して差し支えないが，現実の商社が彼等の機能を全て代行することは不可能なことであった．ここで業界新聞の助けと業界での情報を借りて産元について一言解説を加えておこう（第1図参照）．但し，産元の在り方は，産地と同時に産元の性格自体によっても異なる．

機能図にみられる「製造指図と商品管理」は，あらゆる「産元」に要求されるものであるが，紡績会社の指揮に伝統的に従う産元もあれば，商品開発に意欲的な産元もある．次の表は当調査に協力していただいた産元名であるが，例えば西脇の大化産業などは伝統の上にあぐらをかいた老舗であるが，サトーとかクレアションは商品関発意欲の強い，いわば新しいタイプの産元と言えよう．いずれにせよ，産元としては企画力，販売力の織布業者に与える与信力がきわめて軸要だということになる．企画力とは，多言を要するまでもなく商品の開発であり，デザインから試織まで，更に情報収集力が動員されて毎年流行づくりが展開される．試織は大手産元の場合，月間40～50点になるところもあると言われる．その試織経費はきわめて大きく，年間一

第1図　産元の機能図



資料　日本繊研新聞　昭和54年　5月16日号[4)]

千万円を越えると言われている．同時に産元は業者に与信を行ない，オーダーを出し，製品に対しては通常手渡し後現金払いであるので，言ってみれば立替え払いを行なっているのである．万一製品に対してクレームが来た場合などに対しては少なからぬリスクを負うことになっているのである．また，機能図が示すように，織布業は次第に内部での分業が発達し，糸洗・サイジング・撚り糸等が分化することになった．これらは織布業の外部を形成するものとして零細業者と同時に染色企業（先染めの場合）やアパレルメーカーとの結び付きをも生み落とすことになっているのである．

以上，織研新聞に依存して産元の機能を記述したが，屋上屋を重ねることを恐れつつも，西脇の産元の主張を次に記しておこう．昭和59年末に「産元存在の理由」としてタイプ印刷が生まれたが，それにはほぼ次のような主張

が見られる[5)].

まず西脇にはインサイダーとアウトサイダーを含め約60社の産元が存在するが，何故それが存在するのかの問いに対して，資料は「必要だから存在するの一言に尽きる」と明言し，その流通経路における不可欠の必要性，貢献度等，具体的役割を次のように記している．

1. 産元の集約任務と信用代理性.
オーダーという点を見ると，一柄500 m以下のものから1,000 mと多種多様にわたっている．一方織布の規模から見ると，小は4台，大は700台の機械を擁する大小1,400余りの織布工場が点在し，一企業平均15台となっている．これらの企業には信用面，技術面において夫々差があり，それらが夫々商社紡績などと個々に取引きを行なうことは，信用保証面でも繁雑さという点においても困難であり，業界のオルガナイザーとしての必要性が存在するのである．

2. 産元の企画力，新製品提供力，採算力.
現在のように多様化した品種の中においては，商社，問屋，或いは紡績に至るまで，これら先染織物の細かい見積もりのエキスパートがおらず，産元に依存せざるを得ない．人手不足の現在では準備工程も外注に依存しており，織るだけが精一杯である．従って一産元で平均約50の機屋，1,000台の機械の代行をしていると言える．

3. 産元の購買力.
新しい流行は察知し，海外に社員を派遣し，バイヤーと接触してオーダーを確保するのも産元の責任である．

4. 資金面での役判.
一つの先染織物を作り出し，商品代金を受け取るにはかなりの期日を必要とする．紡績の賃織りでは輸出・内地とも45日で入金であり，製品売りでは輸出の場合，糸購入より約135日，内地では約240日の期間を要する．一方下請けの機屋，かせ取屋，糊付屋等に対しては仕事完了後約15日で現金を支払っている．従って産元は資金面で大き

な役割を果たしている．いわば金融機関的な役割を果たしており，機屋の直売りに比較すれば資金軽減に大きく貢献している．

5. クレーム値引き保管料等の負担．

万一クレーム値引きなどの要求が発した時，機屋に起因するクレームについては産元70％持ち，機屋30％，加工工場に起因するクレームについては産元50％以下というように産地の防波堤として機能している．

6. 産元の準備・付帯工程．

従来は準備工程から製織まで機屋の一貫工程でしたが，労働力不足の昨今は産元が肩代わりしている．人手不足の今日は，これら家内工業的零細企業の仕事の供給も産元が掌握している．このように，我々産元は，需要が燃えた時はセーブし，受注が極端に減少の時は見込生産を行い，適正のマージンのある仕事を確保するように努力している．

最後に産元商社の問題点をあげよう．

産元は商社，紡績，問屋の間にあって信用を支えに商行為を行っているが，殆ど設備投資を必要としない事業であるため，ある程度の資金と技術があれば誰にでも開業できるという印象を受けやすい．当地においてもブローカー的な産元が増加しており，社員も2～5名で営業している．しかし好況の時ならばともかくとして，一度不況に遭遇した時産元全体の信用を失墜しかねないという危惧がある．また，産元組合に参加していないために統計資料面で問題があり，堅実な産元のシェアーを低下させ，取扱量の減少をきたす原因となっている．

さらには，当地の先染織物は，織上がり即ファッションにつながるため，見込み生産で専ら受注に頼っている現況からして好不況の波が厳しい．加えて，インサイダー30社，アウトサイダー30社という数が多すぎるため，不況時は安売り，好況期は異常な工賃高に悩まされているのが現状で，十数年来方策を考えつつもさしたる効果もなく今日に至っている．

(1)

次にアンケートの内容とアンケート用紙の回収状況について記そう．まずアンケートの内容である．後になってよく考えると，回答状況を勘案して，その質問内容がベストであったという自信はない．はたして内容をよく理解して回答してくれたか．例えば，織機の購入年など，どの程度正確に覚えているか．この点は織布業に従事した年にも妥当しよう．しかし，この点は若干の誤差を念頭におきながら，回答を素直に受け取る以外に方法はないであろう．アンケートの内容は次のようなものであったが，内容を記した後にごく簡単に説明を加えておこう．ただしその前に産元名その所在地を記しておこう．

調査対象とした産元名と所在地

	産元名	所在地
1.	高原織物	浜松市
2.	同和織物	西脇市
3.	協栄(株)	浜松市
4.	クレアシアン	浜松市
5.	(株)昌永	浜松市
6.	鈴木織商(株)	浜松市
7.	大化産業	西脇市
8.	(株)サトー	浜松市
9.	ロアールテキスタイル	浜松市
10.	(株)ファインクロス	浜松市
11.	日清紡機	

アンケート調査

一橋大学商学部

米川伸一

今回，日清紡績殿・（株）クレアシオン殿・（株）サトー殿・（株）同和織物殿・（株）高原織物等産元の御協力を得て，アンケート調査を致すことになりました．新年を迎えましてお忙しいかと思いますが，重ねて御協力を

お願いできたら幸甚に存じます．目的は織維流通過程の研究資料作成にあり，お名前の記入は必要御座いません．

1. 失礼ですが，あなたは何時お生まれですか．「回答例…大 15 年」以下同様

「答…　　」

2. あなた，あるいはあなたの先代が織布業に従事するようになったのは何時ですか．「例…昭和 22 年ごろ」

「答…　　」

3. (イ) 現在，織機何台を所有しておられますか．「例…20 台」

(ロ) また，あなたの代で最大の時は何台を所有していましたか．「例…40 台」

(イ)「　　台」(ロ)「　　台」

4. 現在利用中の織機は何時ごろ購入したものですか．「例…50 台　昭和 22 年ごろ

残りの 10 台　昭和 55 年ごろ」

「答…　　」

5. 今後数年以内に新しい機械を購入する気持ちがおありですか．

「答…　　有・無」

6. 現在の産元の賃織を始めたのは何時ごろですか．「例…昭和 55 年ごろ」

「答…　　」

7. 一年を通じて生産額の何割位が上記の企業の賃織ですか．「例…51%」

「答…　　」

8. その比率は年によってかなり変わりますか．

「答…　　変わる・あまり変わらない」

9. 他の生産はほぼいくつ位の産元の賃織ですか．「例…3 企業位」

「答…　　」

10. 現在 60 歳以上の方に．あなたの事業の後継者はお決まりですか．

「答…有・無」

（問5・8・10は相当欄に○をつけて下さい.）

ご協力ありがとう御座いました. 厚くお礼申し上げます.

問(1)は, 当然のことながら織布業者の年齢から開始される. その年齢構成によって参入状況から将来起こり得る事態を予想できるかもしれないという思索からである.

問(2)　これは織布業がスタートをした年である. 古くなるほど, 当然のことながら正確度は期し難い. そのようなものとして開始した年を受止めておく必要があろう.

問(3)　これは経営規模を問うたものである. 時にレピア等の新鋭機械の記載があったが, 統計的には無視した. 最大織機台数を質問したのは, 経営規模の動向に関心があったからである.

問(4)　(ロ)は機械の耐用年代を質問したもので, 当然ながらそれは機械の性能と関わりがある. 中古で購入という回答もあったが, ここでは無視している. 回答では往々ピースミール（小刻み）に購入している記録が多い. これは, 償却年度と関わるのかもしれない. ついでながら現在織機の法定償却年度は紡機とともに10年である.

問(5)　これは産元経営とその拡大意欲について設問したものであるが, リプレイス（取替）と解される場合もあったと考えねばならないであろう. 経営拡大の意欲はなくとも, 新機械導入の意志ありとするケースである.

問(6)　産元の仕事始めの時代は産元の形成との関わりにおいて極めて重要である. 周知のように, 産元はいわば「日陰の存在」であり, 第3次構造改善に至るまで公の場に登場することはなかったのである.

問(7)　これは織布業者と産元との関わりを尋ねたもので, 極めて重要な設問と言えよう.

問(8)は両者の関係が固定的か流動的かを問うたものであるか否かの設問である.

問(9)では第2位以下の産元の数を聞いている. 両者の在り方がこれらの設問を合わせて浮かび上がってくる.

第1表　(生まれ年)

		%	累積%
明治期	2	0.56	0.56
大正期	57	16.05	16.61
昭和　1～ 5	53	14.92	31.54
6～10	77	21.69	53.23
11～15	69	19.43	72.67
16～20	46	12.95	85.63
21～25	32	9.01	94.64
26～30	13	3.66	98.30
31～35	5	1.40	99.71
36～39	1	0.28	100
合計	355	99.95%	

問（10）は締括りの設問で，後継者の有無を問うて産元の将来をうかがったものである．

まず調査の対象となった織布業者の年齢を検討しよう．第1表がその結果である．ここから伺われることは，業者の3人に1人以上が60歳以上の高齢者であるということである．調査後5年が結過しているので，この年齢構成はさらに高齢化していると見るべきであろう．反対に，40歳以上の世帯主は10人に1人もいない．これは明らかに後継者難を物語っているといえるだろう．一方では，途上国からの輸入攻勢もあろう．一方では織機の高級化があり，一方では労働条件の改善という誘いもあり，後継者や助手を確保することが容易でないとすれば，おのずから将来の織布業の姿が浮かんでくると言えよう．

次に織布業に従事した年である．記述のように必ずしも厳密な回答を期待し得ず，大まかなものとして受け取るべきであろう．

第2問の回答は，第2表に整理してみた．回答は初めから予想されるような結果が表れている．つまり，昭和20年代のいわゆるガチャマンブームの時期に参入した業者が極めて多い．これは予想されるところである．それと同時に昭和30年代以降の参入が僅かに5人に1人であり，換言すれば40年代の高度成長期以降参入は時期がたつにつれて減少しているのが分かるので

第2表　（織布業従事年）

		累積%
明治期	5	1.42
大正期	24	8.28
昭和　1～10	44	20.85
11～20	18	26
21～30	99	54.28
31～40	87	79.14
41～50	65	97.71
51～56	8	100

ある．

第3問は生産施設について問うたものである．記述したように労働力不足時代の到来とともに大紡績企業は織布部門の縮小に乗り出し，またかつての帯谷のような大織布業者も規模を縮小しなければならなかった[6]．問は現時点と最大規模の時点での両方を調査したものである．第3表が示すように，現在は過半が20台以下であり，百台以上は10業者のうち，1業者である．しかし，そのような数字であれ，ともかくかなりの規模の業者もいないわけではないのである．それが過去について見ると僅かではあるが規模が大きかったことが窺われるよう．別言すれば，調査の対象となったこれら産地の織布業は大紡績企業の織布部門とは異なり，当初から比較的に言えば零細経営

第3表　（織機台数）

	(イ)(現在)	累積%	(ロ)(最大)	累積%
10台以下	39	10.89	28	7.84
10～　19	172	58.93	148	49.29
20～　29	68	69.55	66	67.78
30～　39	20	83.51	31	76.47
40～　49	9	86.03	15	80.67
50～　99	33	86.87	34	90.19
100～ 499	13	90.50	23	96.63
500～1000	3	91.34	6	98.31
1000台以上	1	100	2	100
合計	358		357	

第4表 (現在利用中の織機はいつごろ購入したか)

		%	累積%
昭和 21～25	161	1.5	1.5
26～30	248	1.2	2.7
31～35	768	7.2	9.9
36～40	1,551	14.5	24.4
41～45	2,556	23.9	48.3
46～50	2,116	19.8	68.1
51～55	971	9.1	77.2
56～59	2,280	21.4	98.6
合計	10,651 台		

であったと言えるだろう.

問 4. これに関しても興味深い設問であるが, 回答を整理すると第4表のようなものになる. 予想されるように昭和40年代以前のものが約50%を占めているが, 予想外であるのは, 昭和50年代以降のものが非常に多いことである. かくして, 織機3台に1台は昭和40年代以降のものということになる. もし, ある論者が主張したように紡績機の耐用期間が30年とすれば[7], 戦後の織布業者の織機取替も極めて迅速であり, 技術的遅れは見られないと推定されよう. もちろんレピア等の革新織機は高価で問題点もあろうが, いずれにせよ織布業者の技術の取り入れに熱心で, かつてイギリス紡績業者が

第6表 (産元の仕事を始めた時)

		累積%
明治期	0	0
大正期	8?	2.3
昭和 1～10	0	2.3
11～20	3	3.2
21～25	8	5.5
26～30	26	13.2
31～35	14	17.3
36～40	33	27.0
41～45	58	44.1
46～50	82	68.2
51～55	52	83.5
56～59	56	100
合計	340	

第7表　（何割位が上記企業の賃織か）

	10%以下	10～19%	20～39%
A．日清紡績	1	4	4
B．クレアシオン	0	1	9
C．大化(西脇)	0	5	18
D．(株)サトー	0	2	4
E．ファインクロス	0	2	10
F．高原織物	0	0	4
G．同和織物	1	2	3
H．ロアールテキスタイル	0	0	3
I．昌永	0	1	4
J．鈴木織物	0	2	7
K．協栄	0	7	7
L．不明	0	1	4
M．不明	0	5	2
合　計	2	32	79

（第7表　続き）

	40～59%	60～79%	80～99%	100%
A	5	5	5	4
B	8	10	4	13
C	11	3	3	14
D	7	8	4	4
E	5	2	1	0
F	7	2	1	6
G	2	0	0	7
H	2	0	0	0
I	1	1	1	2
J	1	0	0	0
K	9	4	3	10
L	11	7	8	23
M	2	1	0	4
合計	71	43	30	87

リングの採用で遅れをとったような保守的姿勢が見られないことは，極めて心強いことと言わなければならない．

問6は現在の産元の賃織りを始めた時期である．産元の出現については記述したごとくであるが，若い世代の織布業者にとっては正確な回答を期待し

第8表 (7の比率は年によって変わるか)

		変わる	あまり変わらない
A	(具体的な	1	24
B	産元の名前	7	31
C	はここでは	28	18
D	表示しない	16	14
E	ことにす	5	15
F	る)	4	16
G		6	9
H		1	4
I		1	9
J		7	3
K		17	20
L		11	40
M		11	3
合計		115	206

得ない場合もあろう. 第6表がその回答である. ここから明らかなように, 産元との結び付きが始まったのは30年代から40年代にかけてであり, これは「産元」の出現と一致する. そしてこれは織布に従事した時期を尋ねた前問と一致するようにこの時期には織布参入者にとり,「産元」の存在は前提となっていたのであった.

設問7は産元と織屋との結び付きの強さを問うたもので, 予想されるものは結び付きが全く強く100%注文を一つの産元に依存している機屋と, 別言すれば産元と機屋の両方から信頼関係が存在することにより, 他の機屋との結び付きがない場合と, 織屋の方で条件によって良い条件を出した機屋を選んで注文を取ろうとしている機屋の存在があるかもしれないという訳である.

結果は第7表の通りであって, 100%一つの産元から注文を得ている場合も2割ほど見られる. しかし, 重心があるのは20~60%, まず半分の注文を一つの産元から得ているということであろう.

第8問は両者の結び付きが強いのか, 流動的であるのかという関心から出発したものである. 結果は1対2位の割合で「あまり変わりない」というのが多数を占めている. しかし, 大化産業やサトーのように産元との結び付き

第9表　（いくつ位の産元の賃織か）

産元数	
0	58
1	85
2	86
3	65
4	27
5以上	82

が比較的弱い場合もあることに注目する必要があろう．このような場合，産元の経営基盤は必ずしも強固ではないと言えよう．

それと同時に当然次に興味があるのは他の産元との関わり合いである．中心の産元の他に，どれくらいの数の産元と関わっているかを問うたものである．この設問9は自己のケースではなく一般を論じたものと誤解されたのかという疑いが残る．つまり，第9表の例の意味が不明であるということである．ともあれ第9表が明らかにすることは織布業者はかなり自由に複数の産元と取引きを結び，好条件の取引を求めて流動的関係を結んでいるということである．

最後に後継者に関しては，60歳以上の世帯主のうち60名がありと答えたのに対し，なしと回答したのは36名であった．

おわりに

欧州統合を眼前にして，今後世界の大勢は貿易の自由化がますます進められるし，日本といえども，途上国との交渉を経ながら輸入はますます増加するであろう．と同時に，途上国においても，賃金増加や生活水準の向上も進むことであろう．一方，わが国の状況はといえば，大都市への集中がますます強まりながらも地方への志向も軽視できないであろう．問題はこのような流れにおいて，わが国の紡織業がどれだけ国際競争力を保持し得るか，今のところ筆者の印象として国内市場に関して言えば，競争力は必ずしも弱まっていないと言うことであろう．小論を執筆するにあたって，筆者は，2,3の織布業者に問合わせてみたが，状況が急変しつつあるという印象は持ち得な

かった．

競争の綱引きがどちらに転ぶか，更に産元と業者との力関係にどのような変化が起こるかここで即断は出来ない．織機総数と織布業者が傾向的に減少するのはまず間違いないとしてもこれを越えた判断を業者に求めるのは小稿の狙いではない．その判断は読者に委ねることにしよう．

1）『紡績事情参考書』，平生成2年上半期，71頁より利用．

2）広巾生地生産企業をもって代表とした．

3）同参考書，上半期，74頁．

4）日本織研新聞，昭和54年5月16日号．ただしこの図は若干省略してある．

5）この資料は西脇の産元業界から入手したもので，タイプ印刷版である．

6）この帯谷の経営に関しては，阿部武司著『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会，1989年)を参照されたい．また，金子精次編『地場産業の研究――播州織の歴史と現状――』(法律文化社，1982年)にも最近昭和四，五十年以降の実態を知る上で役に立つ．特に阿部武司氏の前書は帯谷についての記述など詳細をきわめ，教えられるところが多々ある．だが「産元」の形成仮定に関しては，両書においてさえも細目とその原因を詳しく知ることは出来ないと筆者には思われる．

7）R. Ryan, “Machinery Replacement of Cotton Spinning Companies,” Economic Journal, 1921.

(一橋大学教授)